

《佳作》

FPが社会で活かされるための課題と方向性

豊田 尚吾

生活者を取り巻く環境が大きく変化する中、暮らしの満足度を向上させるために**FPの役割はますます重要になっていく**。一方でFPは期待されるミッションを理解し、時代の変化に柔軟に対応していく必要がある。それを一言でいえば、これからのFPは成熟社会において、生活者のSR（社会的責任）を基盤とした、次代の生活者像実現を支援する核的存在になる。これが拙稿での主張である。

以下、生活環境の変化、その中で生活者の暮らしの満足度を向上させるために必要な3つの見直し、新しい生活者実現のために期待されるFPの役割、その具体例について論じる。

生活者を取り巻く環境変化

これからのFPの役割を考える前提として、生活者を取り巻く環境変化を整理しておく必要がある。大きな潮流としては、以下の四つを挙げておきたい。

① グローバル経済化の流れ

これは世界的な所得獲得競争の激化を意味する。特に新興国の労働力との比較から、日本国内の未熟練労働力の賃金の抑制圧力が継続するという問題がある。加えて中長期的な流れとしては経済の金融化が進み、資本と労働との成果配分が前者にシフトするという傾向が続きそうだ。これらは賃金の抑制圧力となり、不安定化にもつながる。

② 環境・エネルギー制約（地球温暖化問題、生態系の維持など）

今まで無償で享受してきた地球からのサービスが、人類の諸活動の規模拡大の影響で毀損しつつある。その弊害を少なくするための各種コストが多く、経済活動に課され、生活者の消費活動にも様々な制約を与えつつある。

③ 少子高齢社会の到来

先進国はもちろん、近い将来、中国などの新興国においても高齢化は問題となる。それは社会保障基盤の疲弊という形で生活者に大きな負荷を与える。

④ ICT（情報コミュニケーション技術）の進展

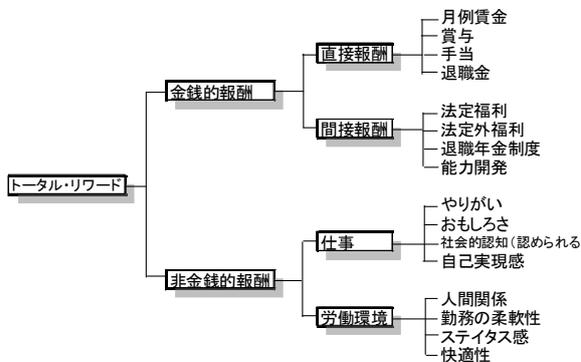
情報流通コストの劇的的低減とともに、コミュニケーションのあり方自体に大きな影響をもたらす。

この四つのトレンドが、今後の日本社会、ひいては生活者の厚生に大きく関連する主要要因だと認識している。このような変化に社会や生活をどう対応させるかを考えた場合、次の3つの見直しが必要であると考えられる。

3つの見直し

第一に、成熟社会における評価基準の見直しである。GDP（国内総生産）は国民の厚生をお金の面から評価してはいるが、それでは十分でないことは従来から指摘されていた。成熟社会ではよき生活（well-being）とは何かについて、より深い洞察が必要になる。労働の報酬を金銭的、非金銭的なものに分けて考える「トータル・リワード」の考えがあるように（**図1**）、社会の厚生もトータル・ウェルフェアという考え方で見直す必要がある。

図1 トータル・リワード



しかし、それは幸福や厚生における金銭的部分を軽視することではない。むしろそれは逆であって、金銭的部分と非金銭的部分に分けることで、金銭的部分に明確なポジションを与えるという意味を持つ。その金銭的厚生をマネジメントするスキルの核となるのが、パーソナル・ファイナンスとしての「FP」に他ならない。

※以下、FPはファイナンシャルプランナー、「FP」はファイナンシャルプランニングを意味する。

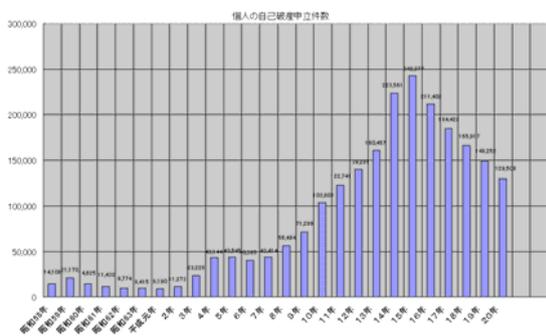
第二に、生活者自らの社会的責任に対する見直しである。今まで当たり前のように享受していた社会的サービスのレベルが低下しつつある。従来、

社会的サービスの源泉である社会基盤や自然環境というストックは潤沢であった。しかし、われわれの活動規模が大きくなったことが原因でそれが損なわれつつある。そうであるならば、生活者は利己主義という意味での個人主義ではなく、社会という共同体の一員として、自らの責任を意識し、行動する必要がある。

社会基盤が与えられた「所与」の世界から、自ら積極的に支える「コミットメント」に変わっていく。ただし、コミットメントとは単なる善意や倫理観だけで賄えるものではない。社会的活動に関するコストとベネフィットの冷静な見極めが求められる。そのための基本的なリテラシーとして、「FP」の知識とスキルは大いに有用である。

第三に、生活者の合理的判断力に対する見直しである。終身雇用や政府に頼った「安心」な老後が期待できない中、生活者は自己の責任で生活を充実させていく必要がある。一方で、そのような厳しい状況下での各人の生活経営能力にはばらつきがあり、自己破産など想定外の生活リスクに陥ってしまうケースが後を絶たない（図2）。そのような中、公的な温情主義的施策の是非を含め、社会としての健全性を確保していく必要がある。FPは生活経営能力のリテラシーやスキルを提供するとともに、従来以上に層の厚い人間観を前提に多様な施策の提案を行っていくことが期待されるようになる。

図2 個人の自己破産申立件数



出所) 司法統計年報
<http://www.e-gyoseishoshi.com/hasan-graph.html>

例えば、時として合理的とはいえない人間行動に対するセーフティネットを提供するための知恵を出す場合には、実際の生活経営に助言し続けてきたFPの実践的経験が大いに役立つはずである。

新しい生活者実現のために期待されるFPの役割

このような問題意識と方向性の中、新しいFPの役割をより具体的に検討する必要がある。

① 評価基準の見直し

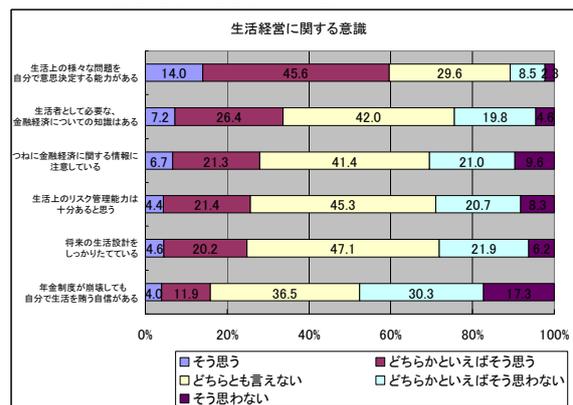
まず、生活の厚生に関する新しい理念を打ち出す必要がある。詳述する余裕はないものの、例として塩野谷(2002)の正と徳の経済倫理学、アマルティア・セン(1985)のwell-being論や潜在能力のコンセプトなどは大いに参考になるはずだ

その体系の中で、FPは金銭的厚生に関する生活経営戦略は何か、それを実現するための方法は何かということをはっきりと示し、それを生活者に啓発、浸透していくことがその役割となる。生活者各人の個性に応じたライフスタイルの下、生活設計術を提案していく。そのためにも、FP技術を生活厚生向上のための「基礎的インフラ」と位置づけ、その水準の高度化を社会全体で目指していくべきである。

しかし、現在、生活者の「FP」に関する意識やスキルは高いとはいえない。実際、図3、図4でも見られるように、生活者はFP力を培うことの必要性は認識しつつも、現実には個別のスキルには自信を持っていない。

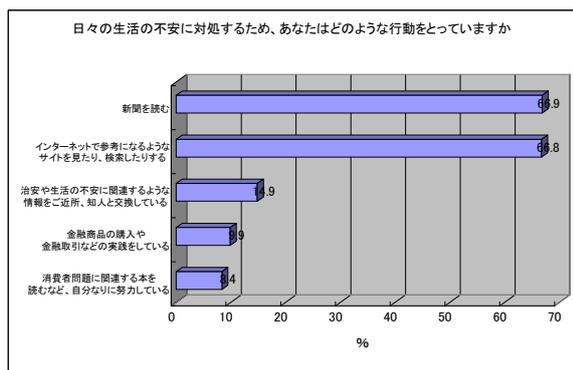
よって、パーソナル・ファイナンスの有用性を知りつくしたFPがその活動を、各種メディアを通じて発信していくことで、世の中を啓発し、社会全体におけるFPリテラシーの底上げを図ることが必要な時代となる。

図3 生活経営に関する意識



出所) 大阪ガス エネルギー・文化研究所「ライフスタイルに関するアンケート2009」(回答者数822人)

図4 生活不安対策



出所) 図3と同じ (回答者数 4992人)

② SR (社会的責任) 論

社会から提供される様々なサービスが無償で

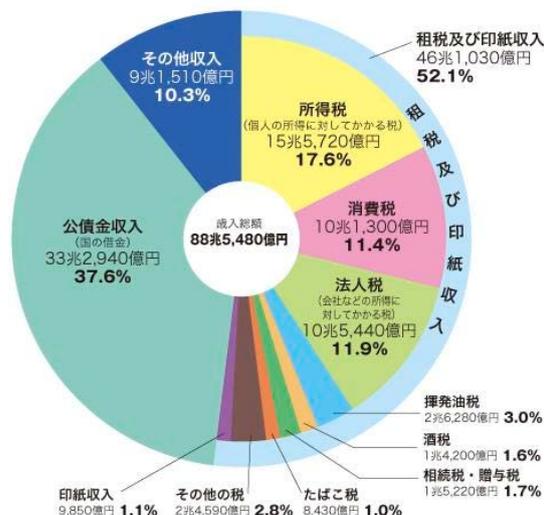
はないと生活者が気付いた時代に必要^{とき}なことは、生活者自身のSR (社会的責任) 論の発展とその実践である。FPは金銭面での社会的責任の理念とその方法論に対するコンサルティング・サービスを提供することが求められる。まずは規則的な収入の確保と合理的な運用。加えて所得制約の下での消費、住宅投資などで家計を破綻させないスキル。当然そこには納税の義務を誠実にすることも含まれている。このような持続可能な家庭経営が最低限の生活者の責任である。そこでは従来FPが得意としてきた生活設計が存分に活かされる。

加えて社会的な行動に取り組むことが期待される。金銭的には国の財政状況の実態を理解しつつ (図5)、行政の税の使い道をチェックし、効果的な利用がなされるよう、常時モニタリングをすることも必要だ。

消費行為における社会的な配慮、即ち、フェアトレードに対する取り組みや地産地消を通じた地域貢献、寄付といった直接的な社会貢献も注目されている。これらについて何を選択するかは生活自身の価値観が反映されるべき所である。従って、その価値観の把握とそれに整合的な社会行為のアドバイスなどがFPに期待されることとなる。

しかるに生活者のSRというコンセプト自体が日本では未だ成熟しているとは言いがたい。FPの意識においても、それは十分ではないだろう。従って、生活者のSR意識とその実現は、今後の「FP」における非常に重要な課題として認識すべきである。

図5 平成21年度 国の一般会計歳入額と歳出額 (当初予算)



出所) 国税庁ウェブサイト

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/hatten/page03.html?non>

企業、公的部門、生活者 (消費者) と、社会を構成する主体には独自の社会的責任がある。それを体系的に整理し、明確化することで、前節で述べたような社会的課題の解決につながる基本理念が形成される。その上で、実践の案内役をFPが担っていく。理念はよくても実際には、その行為に伴うコストと、得られるであろうと期待される便益との精査が必要になる。それは現在のパーソナル・ファイナンス技術の応用ができる部分である。

このような活動を通じてコミュニティや助け合いの発想が、豊かな社会の実現を可能にする。

③ 生活者の非合理性の包摂

FPが想定する人間像はどのような姿であろうか。基本的には合理的思考のできる個人を前提とし、様々なパーソナル・ファイナンス上の課題を解決するためのノウハウやスキルを体系化しているはずだ。一方、行動論の世界では、非合理的行動をとってしまう人間像にも焦点を当て、研究しようという流れがある。社会的課題が複雑に入り組み、生活に対する不確実性が増している現状では、従来型の合理的判断にのみ基づいたスキルは、必ずしも生活者のニーズに応えきれない。

したがって、理論的には行動経済学や消費者行動論のような学術的研究に対して、FPが現実の生活者の行動や思考に対する実践的知識を提供することは有用である。それを通じて意味のある研究成果を社会に提供していくことが望まれる。不

可避的な非合理的行動に対しては、公的部門の温情的施策（いわゆるパターンリズム）が必要になる。その是非の意志決定に対する貴重な判断材料が研究によって提供できる。例えば公的保険への強制的加入や、FP教育の強制的受講などの提言、実施につながればそれは大きな成果となる。

加えてFPはそのような知識や研究成果をできるだけ、実際の業務の中で活かしていくことが求められる。

具体的実践例

以上のように、新しい「FP」を模索しつつ、それを次代の生活経営におけるインフラとして、より多くの生活者の基本的リテラシーとしていくことがあるべき方向性だと考える。それがひいてはFPを社会で活用することであり、結果としてよりよい社会の実現につながるはずだ。

一言でいえば、社会とFPとのコミュニケーションをよい方向に変化させるということである。そのためには理念と戦略が必要であり、今まで述べたようなコンセプトを整理、体系化しなければならない。その上で分かりやすく、うまく伝えることで「FP」の重要性や役割が認知されることになる。

例えば、「FP」を基礎的部分と高度な部分といった二段階に分け、社会に普及していくという戦略が考えられるであろう。基本的知識部分是一种の公共財であり、その取得はユニバーサルサービス（無償で能力化できるような仕組みが必要）と位置づける必要がある。具体的には、義務教育への組み込み、FP資格者（特に高齢者）のNPO活動、ICTを活用した様々な情報提供手段（プラットフォーム）の構築などを通じて、戦略的に実現していくことが考えられる。

戦略的とは例えば、義務教育終了段階でのFP技術の習得目標を具体的に決定することだ。ある種のレベルを設定し、16歳の段階で90%の中学生がA級を取得することを当該地方の目標とし、そのための具体的なプログラムを策定し、政策的予算を確保する。その際にはAFP、CFP®取得者のボランティア参加（特にリタイア世代など）を募り、地域の社会的基盤づくりとの価値設定をして取り組んでいく。

これにより生活経営、およびその柱の一つとしての「FP」が万人に認知され、その価値が認識されることで社会の役に立つ存在となるはずである。

その際、従来型の「FP」ではなく、新しい時代に即した「FP」であることが求められる。具体的には生活設計の「前提」となるゴール設定に関す

る、社会心理学や経済学の知見を取り込んだ高度化が必要である。特に社会基盤や経済倫理という理念に基づいた生活者の社会的責任概念が基礎になければならない。

加えて「リスク」の取り扱い能力の高度化も大きな変更点として認識すべきであろう。例えばライフプランにおけるキャッシュフロー表の作成においても、長期的な収入のフローを、リスクを明示的に取り込んだ形にするといった工夫が必要である。

また、「FP」は生活経営のパーソナル・ファイナンスという側面からのアプローチである。一方で、金融の裏側にある実物面との関係も重要だ。従って、例えば消費生活アドバイザーが守備範囲とするような特定商取引法といった法律ルール面、衣食住という支出内容、これらも本来FPには必須の知識である。従って、新しいFPではこのような他部門の専門家との連携による総合的価値提供の可能性を追求していく必要がある。

これらが体系化され、その中の一つのコンテンツとしてのFPスキルが位置づけられていることが望ましい。とかく社会的な課題に対しては“教育”、即ち個人の考え方や能力の強制的な変化に頼ることが逃げ道のようにになっている。そのような批判に対抗するためにも、付け焼き刃的な教育依存論ではなく、総合的なプログラムの提案が不可欠である。

第二段階として、基礎的リテラシーを越えた、より高度なFPサービス（パーソナルなコンサルタント）は当然有償のものとして区別される必要がある。この段階では、FP業務に携わる各人が独自性を活かして、価値ある多様なサービス提供で競うことが求められる。

基本的なFPリテラシーが浸透するに従って、高度なFPサービスに対する理解と価値認識が期待できる。その意味ではインフラとしてのFPリテラシーの普及は、従来のFP業務に対する圧迫と考えるのではなく、むしろ効果的な宣伝PRだと捉えるべきである。

その際、FPサービスが社会に認知され、受け入れられるようにするためには、今以上に分かりやすい（明朗な）システムとしてのサービス提供が必要になることと思われる。

これからのFP社会の実現を目指して

前節のような取り組みは一例にすぎず、他にも①ソーシャル・マーケティングやソーシャル・キャピタルの理論を応用して、FPのスキルの中に社会的責任の醸成を組み込んだり、②社会保障給

第1回「FP向上のための小論文コンクール」入賞作品（2010年、日本FP協会）

付と社会保障原資（税）の確保との組み合わせ施策例としての、給付つき税額控除などの政策提案などにも積極的に取り組んでいったりすることが必要であろう。

このような方向性をFP資格者および協会が持ち、理念を打ち出しつつ社会に働きかけることにより、社会インフラとしてのFP技能が形成されることとなる。ポイントは、単なる個人の幸福を目的とした「FP」ではなく、社会的存在としての生活者が、自らの社会的責任を意識しながら、社会とともに豊かになることを支援する「FP」の姿を描くことである。お金の面からの助言を行う核となるスキルやノウハウを担うのがFPの役割だという理念を明確に打ち出していくべきだ。

以上述べてきたような意識をFP資格者および協会が持ち、社会に働きかけることにより、社会インフラとしてのFP技能が社会で培われることとなる。

[参考資料・文献]

・塩野谷祐一（2002）「経済と倫理」東京大学出版会

・セン・アマルティア（1985）「福祉の経済学」
鈴木興太郎訳 岩波書店※邦訳は1988年発行